

## E：環境関連データ (KPI/その他数値データ)

## KPI

① 気候変動 (CO<sub>2</sub>・エネルギー管理) 関連 (KPI)

指標	数値目標	目標年	2017年度	2018年度	2019年度	単位	対象範囲
CO <sub>2</sub> 等の温室効果ガス排出量* ※ 2019年4月にSBTイニシアティブより認定済	基準年 (2017年度*) 比 ①35%削減 ②87%削減 ※ 2017年度実績: 3,336,472t-CO <sub>2</sub>	①2030年 ②2050年	3,336,472	3,588,345	4,038,584	t-CO <sub>2</sub>	三菱地所グループ**
	再生可能エネルギー由来の電力比率	①25% ②100%	①2030年 ②2050年	-	1.3%	1.1%	三菱地所グループ**
(参考: 総電力使用量)	-	-	-	1,138,078	1,242,153	MWh	
- うち、再生可能エネルギー使用量	-	-	-	14,685	14,005	MWh	
- うち、電力利用による使用量	-	-	-	12,585	11,731	MWh	
- うち、グリーン電力証書の権利行使量	-	-	-	2,100	2,274	MWh	

※ 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は原則データ算定対象外。  
(ただし、GRESBでは、三菱地所グループの持分または信託受益権が20%以上の物件が対象)

## ② 資源 (廃棄物・水・木材等) 関連 (KPI)

指標	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	単位	対象範囲
㎡当たりの廃棄物排出量	2019年度*比 20%削減 ※2019年度 実績: 7.1kg/㎡	2030年	11.1	7.1	kg/㎡	三菱地所グループ*1
	(参考: 廃棄物排出量)	-	74,595	54,114	t	
- うち、国内	-	-	74,595	52,081	t	
- うち、海外	-	-	-	2,033	t	
(参考: 延床面積合計)	-	-	6,750,610	7,591,269	㎡	
廃棄物再利用率	90%	2030年	45.5%	55.2%	t	三菱地所グループ*1
	(参考: 廃棄物再利用量)	-	33,923	29,878	t	
- うち、国内	-	-	33,923	29,351	t	
- うち、海外	-	-	-	527		
中水設備導入率	100%	2030年度 まで毎年	100%	100%		国内新築*2・大型*3 オフィス・商業施設
国産材採用率	100%	2030年度 まで毎年	50.0%	71.8%		三菱地所ホーム(株) (注文住宅の構造材・床材部分)

※1 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は原則データ算定対象外。

※2 2002年以降竣工

※3 延床面積100,000㎡以上

## その他数値データ

### ■ 対象物件基本データ

	2017年度	2018年度	2019年度
延床面積合計 (m <sup>2</sup> )	6,761,510	6,750,610	7,591,269
対象物件数 (棟)	90	97	112

### ① 気候変動(CO<sub>2</sub>削減・エネルギーマネジメント)関連

	2018年度				2019年度			
	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	原単位 (t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	対総排出量 割合	2017年 (基準年)比 増減率	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	原単位 (t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	対総排出量 割合	2017年 (基準年)比 増減率
<b>総排出量 (Scope1+Scope2+Scope3)</b>	3,588,345	0.5316	100%	+7.5%	4,038,584	0.5320	100%	+21.0%
Scope1. 燃料の燃焼等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	108,289	0.0160	3.0%	▲10.2%	118,351	0.0156	2.9%	▲1.9%
Scope2. 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出	564,033	0.0836	15.7%	▲2.0%	584,832	0.0770	14.5%	+1.7%
Scope1+Scope2 小計	672,322	0.0996	18.7%	▲3.4%	703,184	0.0926	17.4%	+1.0%
Scope3. 上記Scope1、Scope2以外の間接排出	2,916,023	-	81.3%	+10.4%	3,335,400	-	82.6%	+26.3%

※ 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は原則データ算定対象外。

### ② 水関連

	2017年度	2018年度	2019年度
<b>水使用量 (m<sup>3</sup>)</b>	6,262,549	6,879,376	7,834,387
- うち、上水 (m <sup>3</sup> )	5,445,722	5,777,904	6,366,171
- うち、中水 (m <sup>3</sup> )	816,827	1,101,472	1,335,830
- うち、井水 (m <sup>3</sup> )	-	-	132,387
<b>下水排出量 (m<sup>3</sup>)</b>	2,683,751	5,658,971	5,721,372

※ 対象範囲: SBT対象範囲と同様(=支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は原則データ算定対象外)

### ③ 環境不動産認証関連(取得件数)

	2017年度	2018年度	2019年度	対象範囲
<b>CASBEE (自己認証物件・有効期限切れ物件含む) (件)</b>	7	8	10	三菱地所グループ*1
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	15.4%	18.0%	16.6%	
<b>DBJ Green Building認証 (件)</b>	7	9	9	三菱地所グループ*1
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	11.2%	13.8%	12.8%	
<b>LEED (米国認証) (件)</b>	2	2	2	三菱地所グループ*1
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	6.1%	6.1%	5.4%	
<b>合計**2 (件)</b>	10	13	15	三菱地所グループ*1
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	21.9%	27.1%	25.2%	

※1 SBT対象範囲と同様(=支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は原則データ算定対象外)

※2 同一物件で、CASBEE・DBJ Green Building認証をいずれも取得している場合は、1物件として扱い、重複しないよう合計値を算出

## S：社会関連データ (KPI)

## ■ ダイバーシティ関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	対象範囲
有給休暇取得率	2017年度(66%)比 5%改善	2020年度	72.9%	68.0%	三菱地所(株)
平均有給日数(日)	12日以上	毎年度	13.6	12.4	三菱地所(株)
女性管理職比率	10%超	2030年度	5.9%	5.8%	三菱地所グループ5社*
男性の育児休暇取得率	100%	2030年度まで 毎年	12.6%	17.1%	三菱地所グループ5社*
女性の育児休暇取得率	100%	2030年度まで 毎年	100%	98.7%	三菱地所グループ5社*
産休・育休後の復職率	100%	2030年度まで 毎年	96.7%	93.8%	三菱地所グループ5社*
障がい者雇用率	2.20%	2020年度まで 毎年	2.22%	2.23%	三菱地所グループ5社*

※ 三菱地所(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)、三菱地所レジデンス(株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス(株)

## ■ 防災関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	対象範囲
救命講習資格保有率	100%	2030年度まで 毎年	64.0%	61.0%	三菱地所グループ3社*

※ 三菱地所(株)、三菱地所リテールマネジメント(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)

## ■ その他

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	対象範囲
従業員欠勤率	0%	2030年度まで 毎年	0.8%	0.8%	三菱地所グループ5社*1
多目的トイレ設置比率	100%	2030年度まで 毎年	100%	100%	国内新築*2・大型*3オフィス ・商業施設
バリアフリー対応建物比率	100%	2030年度まで 毎年	100%	100%	国内新築*2・大型*3オフィス ・商業施設
CSR調達ガイドラインの周知率	100%	2030年度まで 毎年	100%	100%	国内新築*2・大型*3オフィス ・商業施設

\*1 三菱地所(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)、三菱地所レジデンス(株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス(株)

\*2 2002年以降竣工 ※3 延床面積100,000㎡以上

## G：ガバナンス関連データ (KPI)

## ■ ガバナンス関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	単位	対象範囲
取締役会出席率	100%	2030年度 まで毎年	100%	99.3%		三菱地所(株)
- 延べ出席人数	-	-	150	149	延名	
- 延べ総人数	-	-	150	150	延名	
- 対象人数	-	-	15	15	名	
取締役会開催回数	-	-	10	10	回	

## ■ リスク・コンプライアンス関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	対象範囲
リスク・コンプライアンス e-ラーニング受講率	100%	2030年度まで 毎年	97.8%	98.3%	三菱地所(株)*

※ 顧問・派遣社員除く。社外取締役対象